



2026年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年11月13日

上場会社名 株式会社マーケットエンタープライズ 上場取引所 東
 コード番号 3135 URL <http://www.marketenterprise.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 泰士
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 今村 健一 (TEL) 03-5159-4060
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年6月期第1四半期の連結業績(2025年7月1日～2025年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年6月期第1四半期	6,334	15.3	△80	—	△85	—	△107	—
2025年6月期第1四半期	5,492	33.7	69	—	25	—	△48	—

(注) 包括利益 2026年6月期第1四半期 △126百万円(—%) 2025年6月期第1四半期 △30百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年6月期第1四半期	△20.06	—
2025年6月期第1四半期	△9.06	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年6月期第1四半期	5,772	1,793	21.9
2025年6月期	6,238	1,913	21.8

(参考) 自己資本 2026年6月期第1四半期 1,261百万円 2025年6月期 1,360百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年6月期	—				
2026年6月期(予想)		0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年6月期の連結業績予想(2025年7月1日～2026年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	30,000	21.1	1,100	75.8	1,050	53.4	650	34.1

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年6月期1Q	5,354,700株	2025年6月期	5,351,800株
② 期末自己株式数	2026年6月期1Q	495株	2025年6月期	450株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2026年6月期1Q	5,352,274株	2025年6月期1Q	5,336,175株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	8
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11
(収益認識関係)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 当四半期連結累計期間における経済情勢と当社グループの事業概要

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費の回復に足踏みが見られるなど一部に弱さが見られたものの、雇用環境の改善や良好な所得環境が維持されたことなどから、緩やかに回復傾向が続きました。一方で、ロシアのウクライナ侵攻や記録的な円安水準の継続に端を発する資源・輸入品の価格上昇により国内物価は依然上昇基調にあり、今後の国内外経済の先行きについては引き続き注視していく必要があると認識しております。

このような状況下、個人消費につきましては、物価上昇が継続していることを背景に、従前にも増して節約や低価格志向が根強くなりながらもその動向は必ずしも節約・低価格の一辺倒なものではなく、個人の価値観や嗜好性に応じたメリハリのある消費スタイルが浸透し、特にインターネットを介した消費行動においてその傾向は顕著であります。そのような社会環境下、当社グループは多様化する消費行動や賢い消費を求める消費者に対し、その人にとって最適な消費の選択肢を提供する「最適化商社」を目指し、昨今の世界的な潮流であるSDGsの実現に向けた経済活動であるサーキュラーエコノミー（循環型経済）発展の一翼を担うべくその実現に向けた事業を展開しております。

② 当四半期連結累計期間における業績の状況

当社グループは「持続可能な社会を実現する最適化商社」をビジョンに掲げ、多様化する消費行動や様々な消費スタイルに対し、個々人そして一部の商品・サービスにおいては事業者や法人にまでその枠を広げ、インターネットを通じて最適な消費の選択肢を提供するべく事業を推進しております。

当社グループの基幹事業であるネット型リユース事業が位置するリユース市場は、その市場規模について2023年には3兆円を超え、2030年には4兆円に迫ると言われております。一方で、人口減少と高齢化が一段と進むなか、今後、67兆円分と推計されるいわゆる家庭に眠る「かくれ資産」がリユース市場に出てくるといった保有資産の転換期を迎えています。当社グループはこうしたトレンドを追い風に、2026年6月期において売上高300億円、営業利益11億円の達成を目指しております。

このような状況下、当第1四半期連結累計期間において以下のような取組を行いました。

報告セグメント	取組の内容
ネット型リユース事業	(個人向けリユース分野) ・個人向け商材 - 出張買取におけるコンサルティング営業（クロスバイ）の強化 - 生産性向上を目的とした各種DX施策（買取業務の一部省人化、業務へのAI導入による業務効率向上）の一層の推進 ・中古農機具 - 山陽エリアでの農機具展示会の実施 ・中古自動車 - 査定ノウハウの水平展開による買取対応要員の拡大 ・主要運営メディア：「高く売れるドットコムMAGAZINE」「中古農機市場UMM」「カーウルトラ」 (おいくら分野) ・査定依頼フォームのユーザビリティ改善等、リユースプラットフォームとしてのブラッシュアップ ・官民一体でのSDGsの実現（不要品の二次流通促進による廃棄物の削減および環境負荷軽減）に向けた地方自治体との連携およびその強化 ・新規加盟店の獲得に重点を置いた営業活動の実施 ・主要運営メディア：「おいくらMAGAZINE」
モバイル通信事業	・認知広告のほか主にネット広告を通じた、ニーズにマッチしたシンプルでわかりやすい料金プランの訴求による新規回線契約獲得 ・ユーザーの利用シーンと親和性が高いオプションプランの追加によるオプション付帯率の向上（回線あたり単価の向上） ・既存回線契約者に対するプラン変更（4G→5G・5GNSA→5GSAへのアップグレード）訴求によるユーザーの回線契約期間の長期化と解約抑止 ・解約時における新たな収益機会の創出（解約理由に応じた新プラン案内等） ・主要運営メディア：「iPhone格安SIM通信」「SIMCHANGE」「カシワン」

これらの取組の結果、売上高は6,334,393千円（前年同期比15.3%増）となった一方で、売上総利益率が悪化したこと等により営業損失は80,054千円（前年同期は69,326千円の利益）、経常損失は85,822千円（前年同期は25,297千円の利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失は107,376千円（前年同期は48,329千円の損失）となりました。

③ 報告セグメントの状況

・ネット型リユース事業

当セグメントでは、販売店舗を有せずインターネットに特化したリユース品の買取及び販売に関するサービスを展開しており、当社グループの基幹事業であります。

買取においては「高く売れるドットコム」を総合買取サイトの基軸とし、商品カテゴリー別に分類された複数の買取サイトを自社で運営しております。販売において「Yahoo!オークション」はじめ、「楽天市場」「メルカリ」など複数サイトへ同時出品し、インターネットを通じて商品を販売しております。主に「大型」「高額」「大量」といった、CtoC（個人間取引）では梱包や発送が難しい商品を取扱い、CtoBtoCというプロセスで当社が取引に介入することで、品質担保をはじめ、リユース品の売買に対して顧客に安心感を提供しております。近年ではこれらで培ったナレッジ・ノウハウを元に中古農機具や中古自動車の取扱いを開始し、農機具の一部については海外販売を展開するなど、既存事業とのシナジーを活かして商材の多様化に努めております。また、リユースプラットフォーム「おいくら」（全国のリユースショップが加盟し、売り手である一般消費者と買い手であるリユースショップをマッチングするインターネットプラットフォーム）の基盤拡充に向けた施策を行っております。

当第1四半期連結累計期間の各分野における状況は、以下のとおりであります。

(個人向けリユース分野)

個人向け商材（中古自動車含む）については、買取件数および高額商材取扱高の増加により増収となりましたが、当第1四半期累計期間においては、相対的に売上総利益率の低い高額商品が取扱高に占める割合が大きかったこと等から、売上総利益ベースではほぼ前年同期並みとなりました。

中古農機具については、販売高はほぼ前年同期並みで推移しましたが、前期より進めてきた商品仕入基準の見直し等により商品利益率が改善し増益となりました。

(おいくら分野)

「おいくら」については、二次流通を促進するためユーザビリティ改善等リユースプラットフォームとしてのブラッシュアップや、官民協働でのSDGsの実現（不要品の二次流通促進による廃棄物の削減及び環境負荷軽減）に向けた地方自治体との連携およびその強化を推進し、その連携数は当第1四半期連結累計期間末日現在で278自治体（前四半期比15自治体の増加）となり、人口カバー率（日本の総人口に占める連携自治体の人口合計）は43.7%となりました。こうした買取依頼件数増加のための取組みや自社オウンドメディアを活用した加盟店獲得策を取ったことから、加盟店数および売上高は堅調に推移しました。

これらの結果、売上高は3,101,919千円（前年同期比8.5%増）、セグメント利益は167,935千円（前年同期比25.9%減）となりました。

・モバイル通信事業

当セグメントでは、連結子会社の株式会社MEモバイルが、通信費の削減に資する低価格かつシンプルで分かりやすい通信サービスを展開しており、主力サービスとして、「カシモ（＝”賢いモバイル”の略称）」というブランド名のもと、主にモバイルデータ通信のサービスを提供しております。

当第1四半期連結累計期間におきましては、引き続き当社グループの強みであるデジタルマーケティング力を活かし積極的な広告宣伝活動を行いました。新規広告施策の効果発現に時間を要し、新規回線の獲得数は想定を下回りました。一方で、WiMAXから光回線への切替案内等、解約時における収益機会の創出を図るとともに、ユーザーの利用状況に合わせた付帯オプションのラインナップ充実により1回線当たり利用料金の向上を図るなど収益確保の取組みを継続しました。当第1四半期連結累計期間において発生したCPA（顧客獲得単価）の悪化は一時的なものであり、今後とも、当セグメントにおいては、契約回線数の積み上げによる安定的なストック型収入（ユーザーとの契約期間において月ごとに計上される収入）の確保と、新規回線獲得によるショット型収入（新規回線獲得時に一括して計上される収入）の確保により収益拡大を図ってまいります。

これらの結果、売上高は3,204,110千円（前年同期比24.0%増）、また、当第1四半期連結累計期間より連結グループ間での業務委託手数料について見直しを図ったことの影響等によりセグメント損失50,479千円（前年同期は197,909千円の利益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

当第1四半期連結会計期間末の総資産については、前連結会計年度末に比べて466,122千円減少し、5,772,336千円となりました。これは主に、現金及び預金の減少404,227千円によるものであります。

② 負債

当第1四半期連結会計期間末の負債については、前連結会計年度末に比べて345,734千円減少し、3,979,039千円となりました。これは主に、未払費用の減少等によるその他流動負債の減少212,358千円によるものであります。

③ 純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産については、前連結会計年度末に比べて120,388千円減少し、1,793,296千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失107,376千円の計上によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年6月期の通期連結業績予想につきましては、2025年8月14日に公表いたしました業績予想数値から変更はございません。

なお、本業績予想の算定に当たっては、以下の前提を織り込んでおります。

(シーズナリティについて)

当社グループの事業上の特徴として、引越しシーズンを含む3～5月が需要のピーク期であり、上半期(第1四半期会計期間および第2四半期会計期間)に比べ相対的に下半期(第3四半期会計期間および第4四半期会計期間)の売上・利益が大きくなる傾向があります。

(セグメント別の動向について)

ネット型リユース事業につきましては、買取依頼件数の増加が続いていることから、今後、売上高の拡大を予想しております。また、モバイル通信事業につきましては、広告宣伝効果の改善により新規回線の獲得について順調さを取り戻すと予想しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,710,882	1,306,654
売掛金	2,494,474	2,438,764
商品	561,819	722,442
貸倒引当金	△54,251	△60,409
その他	318,933	185,310
流動資産合計	5,031,858	4,592,762
固定資産		
有形固定資産	312,603	305,416
無形固定資産		
のれん	69,266	64,478
その他	8,527	6,846
無形固定資産合計	77,793	71,324
投資その他の資産	816,203	802,832
固定資産合計	1,206,600	1,179,574
資産合計	6,238,459	5,772,336
負債の部		
流動負債		
買掛金	887,629	952,061
その他の引当金	55,698	-
短期借入金	2,100,000	2,100,000
未払金	509,564	503,040
リース債務	25,630	25,167
未払法人税等	168,847	14,724
賞与引当金	-	25,325
その他	528,768	316,410
流動負債合計	4,276,139	3,936,729
固定負債		
リース債務	48,503	42,178
その他	131	131
固定負債合計	48,634	42,310
負債合計	4,324,774	3,979,039
純資産の部		
株主資本		
資本金	336,548	337,371
資本剰余金	317,688	315,993
利益剰余金	703,281	603,123
自己株式	△636	△719
株主資本合計	1,356,881	1,255,768
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	3,910	5,665
その他の包括利益累計額合計	3,910	5,665
新株予約権	829	811
非支配株主持分	552,063	531,051
純資産合計	1,913,684	1,793,296
負債純資産合計	6,238,459	5,772,336

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年9月30日)
売上高	5,492,173	6,334,393
売上原価	3,511,481	4,332,023
売上総利益	1,980,692	2,002,369
販売費及び一般管理費	1,911,366	2,082,423
営業利益又は営業損失(△)	69,326	△80,054
営業外収益		
受取利息	195	1,833
為替差益	-	703
保険配当金	475	483
保険解約返戻金	32	51
自販機収入	74	61
その他	740	1,000
営業外収益合計	1,519	4,134
営業外費用		
支払利息	7,078	9,007
為替差損	5,325	-
支払手数料	651	603
支払補償費	790	279
デリバティブ評価損	31,700	-
その他	2	12
営業外費用合計	45,547	9,902
経常利益又は経常損失(△)	25,297	△85,822
特別利益		
特別損失		
固定資産除却損	819	-
特別損失合計	819	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	24,478	△85,822
法人税、住民税及び事業税	42,724	6,306
法人税等調整額	815	36,259
法人税等合計	43,539	42,566
四半期純損失(△)	△19,060	△128,389
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	29,268	△21,012
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△48,329	△107,376

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年9月30日)
四半期純損失(△)	△19,060	△128,389
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△11,509	1,754
その他の包括利益合計	△11,509	1,754
四半期包括利益	△30,570	△126,635
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△59,839	△105,622
非支配株主に係る四半期包括利益	29,268	△21,012

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	ネット型 リユース 事業	モバイル 通信事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,858,842	2,584,018	5,442,860	49,312	5,492,173	—	5,492,173
セグメント間の内部 売上高又は振替高	122	287	410	—	410	△410	—
計	2,858,965	2,584,306	5,443,271	49,312	5,492,584	△410	5,492,173
セグメント利益 又は損失(△)	226,618	197,909	424,528	19,877	444,406	△375,080	69,326

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各セグメントに含まれていないメディア事業であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△375,080千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2025年7月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	ネット型 リユース 事業	モバイル 通信事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,101,874	3,203,819	6,305,693	28,699	6,334,393	—	6,334,393
セグメント間の内部 売上高又は振替高	45	291	336	—	336	△336	—
計	3,101,919	3,204,110	6,306,030	28,699	6,334,729	△336	6,334,393
セグメント利益 又は損失(△)	167,935	△50,479	117,455	△4,602	112,853	△192,907	△80,054

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各セグメントに含まれていないメディア事業であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△192,907千円には、セグメント間取引消去58,893千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△251,801千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、「メディア事業」セグメントを廃止し各事業セグメントとその他に移管しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年9月30日)
減価償却費	10,884千円	9,146千円
のれんの償却額	8,954千円	4,788千円

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期累計期間(自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ネット型 リユース 事業	モバイル 通信事業	計		
総合リユース	2,235,223	—	2,235,223	—	2,235,223
マシナリー(農機具・建機)	570,130	—	570,130	—	570,130
成果報酬型広告収入	53,487	5,721	59,209	49,312	108,521
通信サービス手数料収入	—	2,578,297	2,578,297	—	2,578,297
顧客との契約から生じる 収益	2,858,842	2,584,018	5,442,860	49,312	5,492,173
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	2,858,842	2,584,018	5,442,860	49,312	5,492,173

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各セグメントに含まれていないメディア事業であります。

当第1四半期累計期間(自 2025年7月1日 至 2025年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ネット型 リユース 事業	モバイル 通信事業	計		
総合リユース	2,490,558	—	2,490,558	—	2,490,558
マシナリー(農機具・建機)	573,678	—	573,678	—	573,678
成果報酬型広告収入	37,637	20,454	58,092	28,699	86,791
通信サービス手数料収入	—	3,183,364	3,183,364	—	3,183,364
顧客との契約から生じる 収益	3,101,874	3,203,819	6,305,693	28,699	6,334,393
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	3,101,874	3,203,819	6,305,693	28,699	6,334,393

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各セグメントに含まれていないメディア事業であります。